

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年4月11日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部長 松本 敏照
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部長 松本 敏照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	9,262,584	10,441,223	11,864,490
経常利益 (千円)	860,811	951,824	408,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	525,672	611,995	257,658
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,513	623,238	191,668
純資産額 (千円)	3,156,983	3,417,997	2,849,138
総資産額 (千円)	8,683,830	10,528,974	9,310,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.66	72.95	30.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	32.5	30.6

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.29	36.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成29年2月28日現在、当社グループは当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社1社で構成されております。当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

第1教育事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2教育事業

平成28年12月1日付けで株式会社アイ・シー・シーを連結子会社といたしました。

第3教育事業

平成28年12月1日付けで有限会社リトルキッズを連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、為替や株価の不安定な変動により企業収益や個人消費は停滞し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、教育制度の変化や保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における当業界への期待が高まっております。また、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

当社では、このような外部環境の変化を見据え、平成26年に策定した「2020年ビジョン」の実現を引き続き目指すため、学習塾事業において、独自の学習メソッドによる差別化を推し進めるとともに、保育や日本語教育など、その他の事業において積極的な拡大展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,441百万円（前年同期比112.7%）となり、前年同期に比べ1,178百万円増加しました。営業利益は937百万円（同109.9%）となり、前年同期に比べ84百万円増加しました。経常利益は951百万円（同110.6%）となり、前年同期に比べ91百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は611百万円（同116.4%）となり、前年に比べ86百万円増加しました。期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,655人（同106.2%）となりました。

セグメントごとの業績の概要は以下のとおりです。

<第1教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高8,034百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益1,658百万円（同106.5%）となりました。生徒数の増加（同102.7%、前年同期に比べ673人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第3四半期連結累計期間の教室展開については、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業において1教室を開校し、3教室を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、241教室（うちフランチャイズ104教室）、小中部（77校）、高校部（11校）、Net学習センター（1拠点）を合わせた、セグメント全体の拠点数は、330となりました。

<第2教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加により、売上高は前年同期に比べ257百万円増加し、756百万円（前年同期比151.6%）となりました。この結果セグメント損失は48百万円となり、前年同期に比べ損失額が4百万円減少しました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。なお、当第3四半期連結累計期間の教室展開につきましては、株式会社アイ・シー・シーを株式取得により子会社化し、平成28年12月より、水戸国際日本語学校の運営を開始しております。これにより、当社グループの日本語学校の校数は9校となりました。

<第3教育事業>

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・教室数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ14園増加、英会話教室は、前年同期末に比べ3校増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、1,653百万円（前年同期比168.3%）、セグメント利益は、56百万円（前年同期比209.0%）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の教室展開につきましては、有限会社リトルキッズを株式取得により子会社化し、平成28年12月より、リトルキッズファースト保育園の運営を開始しております。これにより、当社グループの保育園の園数は31園となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、10,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加しました。流動資産は、2,755百万円となり前連結会計年度末に比べ409百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加499百万円、売掛金の増加107百万円、その他の減少189百万円等です。固定資産は7,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加しました。有形固定資産は、4,706百万円（前連結会計年度末に比べ321百万円増加）となりました。無形固定資産は、1,006百万円（前連結会計年度末に比べ355百万円増加）となりました。投資その他の資産は、2,060百万円（前連結会計年度末に比べ132百万円増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、7,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ、649百万円増加しました。流動負債は、3,467百万円となり47百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の減少400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加189百万円、未払金の増加242百万円、未払法人税等の増加116百万円、賞与引当金の増加124百万円、その他の減少253百万円等です。固定負債は3,643百万円となり、601百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加489百万円、退職給付に係る負債の増加98百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ、568百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加557百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から1.9ポイント上昇し32.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,600	83,886	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,886	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382-1	6,700	-	6,700	0.08
計	-	6,700	-	6,700	0.08

2 【役員の状況】

該当する事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けていた京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,942,452
売掛金	185,725	293,233
商品	59,045	93,228
貯蔵品	18,717	11,356
繰延税金資産	136,136	103,267
その他	531,211	341,361
貸倒引当金	26,897	29,049
流動資産合計	2,346,830	2,755,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,599	2,708,818
土地	1,795,900	1,839,615
建設仮勘定	150,966	26,280
その他	109,284	131,467
有形固定資産合計	4,384,750	4,706,181
無形固定資産		
のれん	599,984	920,954
その他	51,256	85,574
無形固定資産合計	651,241	1,006,528
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	126,632
繰延税金資産	636,914	683,888
敷金及び保証金	1,039,403	1,103,020
その他	143,918	149,305
貸倒引当金	2,581	2,434
投資その他の資産合計	1,927,610	2,060,412
固定資産合計	6,963,601	7,773,123
資産合計	9,310,432	10,528,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	69,288
短期借入金	1,200,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	935,352
未払金	372,438	615,400
未払法人税等	157,834	273,894
賞与引当金	48,966	173,272
役員退職慰労引当金	25,577	-
資産除去債務	3,855	4,633
その他	849,719	596,130
流動負債合計	3,420,150	3,467,970
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,790,938
退職給付に係る負債	1,325,182	1,423,680
役員退職慰労引当金	244,330	253,411
資産除去債務	103,989	105,184
繰延税金負債	33,236	39,959
その他	32,482	29,831
固定負債合計	3,041,144	3,643,005
負債合計	6,461,294	7,110,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,793,597
自己株式	1,432	1,449
株主資本合計	2,826,379	3,383,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	38,497
為替換算調整勘定	50,451	46,315
退職給付に係る調整累計額	53,579	50,810
その他の包括利益累計額合計	22,759	34,001
純資産合計	2,849,138	3,417,997
負債純資産合計	9,310,432	10,528,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,926,584	1,104,411,223
売上原価	6,428,230	7,276,535
売上総利益	2,834,353	3,164,688
販売費及び一般管理費	1,981,867	2,227,548
営業利益	852,486	937,140
営業外収益		
受取利息	3,400	1,381
受取配当金	2,979	2,340
補助金収入	3,394	14,440
雑収入	18,329	9,299
営業外収益合計	28,103	27,462
営業外費用		
支払利息	13,040	10,819
為替差損	4,505	485
貸倒引当金繰入額	524	66
持分法による投資損失	1,526	885
雑損失	182	652
営業外費用合計	19,778	12,777
経常利益	860,811	951,824
特別利益		
補助金収入	-	20,000
特別利益合計	-	20,000
特別損失		
減損損失	32,456	14,899
固定資産除却損	47	26
特別損失合計	32,504	14,925
税金等調整前四半期純利益	828,307	956,899
法人税、住民税及び事業税	271,743	325,244
法人税等調整額	30,890	19,658
法人税等合計	302,634	344,903
四半期純利益	525,672	611,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	525,672	611,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	525,672	611,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,914	12,610
為替換算調整勘定	576	3,905
退職給付に係る調整額	2,332	2,768
持分法適用会社に対する持分相当額	335	231
その他の包括利益合計	26,158	11,242
四半期包括利益	499,513	623,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,513	623,238

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アイ・シー・シー及び有限会社リトルキッズは全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
減価償却費	177,071千円	212,147千円
のれんの償却額	41,853	62,052

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	48,658	5.80	平成27年5月31日	平成27年8月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	54,362	6.48	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,784,077	495,872	982,634	9,262,584	-	9,262,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,490	-	3,490	3,490	-
計	7,784,077	499,363	982,634	9,266,075	3,490	9,262,584
セグメント利益又は損 失()	1,557,072	52,992	27,009	1,531,088	678,602	852,486

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 678,602千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 698,574千円及びその他の調整額19,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,397	752,984	1,653,841	10,441,223	-	10,441,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,882	-	3,882	3,882	-
計	8,034,397	756,867	1,653,841	10,445,106	3,882	10,441,223
セグメント利益又は損 失()	1,658,840	48,847	56,457	1,666,451	729,311	937,140

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 729,311千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 774,389千円及びその他の調整額45,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2教育事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。また、平成28年12月1日付けで株式会社アイ・シー・シーの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,218千円であります。

また、「第3教育事業」セグメントにおいて、平成28年12月1日付けで有限会社リトルキッズの株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,803千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社リトルキッズ

事業の内容 認可保育所「リトルキッズファースト保育園」の運営(東京都三鷹市)

(2) 企業結合を行った主な理由

保育事業拡大及びノウハウの取得

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社リトルキッズの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	235,000千円
取得原価		235,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

135,803千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・シー・シー

事業の内容 「水戸国際日本語学校」の運営(茨城県水戸市)

(2) 企業結合を行った主な理由

関東圏における日本語教育事業の基盤強化

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

163,962千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	62円66銭	72円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	525,672	611,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	525,672	611,995
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会において、株式会社コペル・インターナショナルの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成29年4月3日付で同社の全株式を取得しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成29年4月3日現在)

被取得企業の名称：株式会社コペル・インターナショナル

事業の内容：英会話教室の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

国内における英会話事業の拡充

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社コペル・インターナショナルの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 50,000千円

3. 発生したのれん

現時点では確定しておりません。

事業の譲受について

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会において、株式会社日本語アカデミーと同社の日本語学校の事業を譲り受けることを決議し、平成29年3月31日付で当該事業を譲り受けました。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称
 - (1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容
株式会社日本語アカデミーの概要
名称 : 株式会社日本語アカデミー
事業内容 : 日本語学校の運営(日本語アカデミーの名称による日本語学校の運営)
 - (2) 対象となった事業の内容
日本語アカデミーに関する事業
 - (3) 事業の譲受の理由
国内における日本語教育事業の拡充
 - (4) 譲受日
平成29年3月31日
 - (5) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (6) 譲受会社の名称
株式会社京進
2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現金 127,000千円
3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月11日

株式会社 京 進
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。